

維新戦争のある大軍拡政党

日本維新的会は18日、「憲法の条の改正に向けた」としての衆改憲の条文イメージを示す。同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策として8項目を掲げました。自民党と全く同じく、自民党でも明確していない内容です。

軍事費1兆円

「具体策」が掲げる「防衛費の増額（GDP比2%）」「防衛費の増額（GDP比2%）」としての衆改憲の条文イメージを示す。同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策として8項目を掲げました。自民党と全く同じく、自民党でも明確していない内容です。

「具体策」は「中距離ミサイル等新たな装備の拡充」、「核共有を含む拡大抑止に関する議論の開始」、「専守防衛」の定義にある「必要最小限」に限るとの規定の見直し、「自衛隊法に規定する自衛隊任務のネガティリスト化集団的自衛権の行使要件（米軍等防護事態）の明確化」、「自衛隊員の増員、待遇の抜本改善、危険手当の創設」、「戦争被審補償法制の整備、自衛官等殉職者の追悼の在り方検討」などです。

離ミサイル等新たな装備の拡充」にも言及しているが、この条文は、「専守防衛」そのもの公私とした破壊を抑制するに狙います。一方で、「専守防衛」の定義にある「必要最小限」に限るとの規定の見直し」を掲げているのです。

あるのは「中距離防護、あるいは中距離強襲、

このように他国の領域に

対して直接脅威を与える

ものは「憲法上」禁止され

れている（中曾根康弘

中距離ミサイルの保有を

防衛費の増額（GDP比2%）

としての衆改憲の条文イメージを示す。同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策として8項目を掲げました。自民党と全く同じく、自民党でも明確していない内容です。

9条改憲案を提示 「専守防衛」投げ捨て

積極防衛能力・具体策案

- 1 防衛費の増額（GDP比2%）
- 2 中距離ミサイル等新たな装備の拡充
- 3 核共有を含む拡大抑止に関する議論の開始
- 4 「専守防衛」の定義にある「必要最小限」に限るとの規定の見直し
- 5 自衛隊法に規定する自衛隊任務のネガティリスト化集団的自衛権の行使要件（米軍等防護事態）の明確化
- 6 自衛隊員の増員、待遇の抜本改善、危険手当の創設
- 7 戦争被審補償法制の整備、自衛官等殉職者の追悼の在り方検討 等

条文イメージ

「第九条の二 前条の範囲内で、法律の定めるところにより、行政各部の一として、自衛のための実力組織としての自衛隊を保持する。」

自衛隊を明記
「憲法の条の改正に向けた」としての衆改憲の条文イメージを示す。同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策として8項目を掲げました。自民党と全く同じく、自民党でも明確していない内容です。

自衛隊を明記
「憲法の条の改正に向けた」としての衆改憲の条文イメージを示す。同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策として8項目を掲げました。自民党と全く同じく、自民党でも明確していない内容です。

使は許されないといふもので、「専守防衛」のものもとも出心的な属性とされてしまいました。「必要最小限」を見直すというの

そのほか「戦争被審補償法制の整備、自衛官等殉職者の追悼の在り方検討」も掲げられ、戦死者の「敵襲攻撃」は、ま

さに相手国領域での武力行使であり、これを野内での「自衛隊」明記であるかのようにみせています。しかし、専守防衛の放棄と「一体である」というのが、「自衛隊」を燃えさせれば、「自衛隊」を燃

度」の要件は、他国領域内の武力攻撃の禁止など日本に対する攻撃の「排除」を超えた武力行

動を規制するもので、自衛隊が大きく変貌する」とが明らかです。同時に、「自衛隊」、2項を残して新たに戦争をあおる自衛隊を明記する」という大枠を国民党案と同じにしたがい、衆議院法審査会での議論の促進を狙っています。

不保持規定の効力の範囲内での「自衛隊」明記であります。しかし、専守防衛の放棄と「一体である」というのが、「自衛隊」を燃えさせれば、「自衛隊」を燃

けて」が「積極防衛能力」の整備のための条文の「改正条文イメージ」を示す。同時に、「積極防衛能力」の整備をうたい、その具体策として8項目を掲げました。自民党と全く同じく、自民党でも明確していない内容です。

自衛隊を明記
「憲法の条の改正に向けた」としての衆改憲の条文イメージでは「前

あたかも2条2項の戦力